

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月6日

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 合田 正彦
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏名 高樋 久男

TEL (03) 3747 - 1631

決算取締役会開催日 平成16年5月6日
 親会社名 株式会社日本航空システム(コード番号:9205)
 親会社における当社の株式保有比率 63.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,816	(1.9)	460	(14.4)	345	(14.3)
15年3月期	9,633	(0.4)	538	(34.6)	402	(36.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	174	(4.9)	12	53	-	-	4.9	3.4
15年3月期	166	(52.8)	11	95	-	-	4.8	3.9

- (注) 1. 持分法投資損益 平成16年3月期 - 百万円 平成15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 13,950,000株 平成15年3月期 13,950,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	9,939	3,577	36.0	256 49
15年3月期	10,296	3,512	34.1	251 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 13,950,000株 平成15年3月期 13,950,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,049	245	720	955
15年3月期	946	303	733	871

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,624	26	15
通期	9,862	356	183

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 13銭

*以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社(注1)、その他の関係会社ならびに連結子会社5社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、さらに自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等(航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等)の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業では特に機内食システムを転用した、病院、福祉施設、学校等へのフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

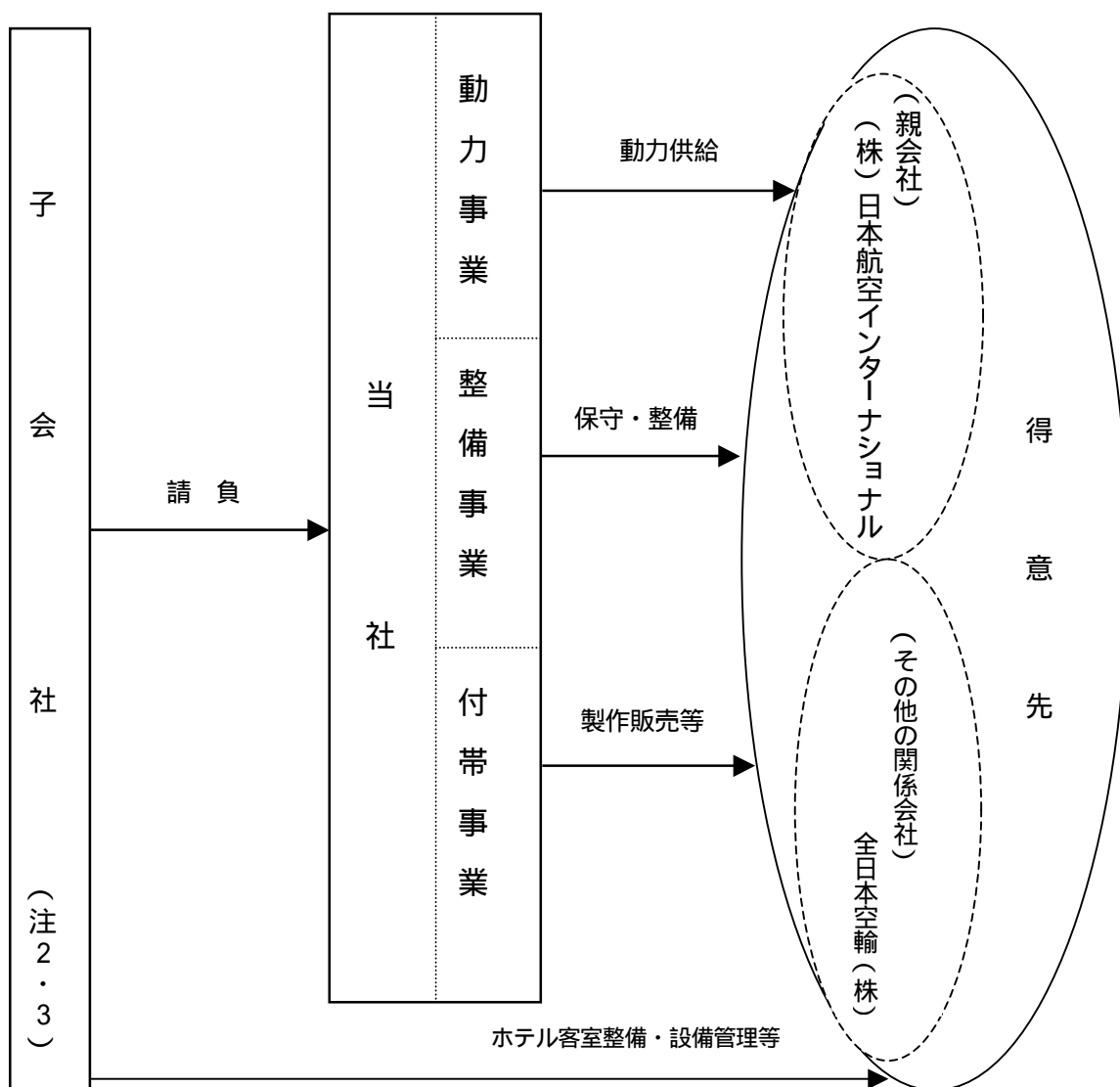
事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内主要空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・福岡・那覇)および広島空港において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備により供給を行っております。		
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、ホテル、冷熱源供給設備、特高変電所他	
	空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードカート事業 フードカート事業では、現在 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 G S E (Ground Support Equipment) 事業 G S E 事業では、航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(関西・那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株)エージーピー 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州	

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注1)ここでは株式会社日本航空インターナショナルを示す。

なお、日本航空株式会社は、平成16年4月1日に株式会社日本航空インターナショナルに商号変更しております。(以下同じ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注2) 子会社は、那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州であります。

(注3) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を国内主要7空港および平成15年3月に開業した広島空港を加えた8空港に展開し、航空機に搭載されたA P U (Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間短縮により、空港におけるCO₂ 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力、整備事業の拡大を図り空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院、福祉施設、学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存です。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定成長体質の維持・強化による、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

なお、当期につきましては1株当りの配当を7円とする所存ですが、次期につきましても羽田空港東側ターミナルの設備投資に対する減価償却費の増加、中部空港への事業進出に伴う開設準備費用の発生等により、当期とほぼ同様の利益計画となるため1株当りの配当は7円を想定いたしております。

(3) 中長期の経営戦略

当社は中期計画(平成16年度～平成18年度)において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力、整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

また、既存事業に加えて国土交通省が推進するエコエアポート構想にのっとり、準幹線空港への展開を進め動力市場拡大の推進や、将来の更なる発展のため、空港内でのクリーンエネルギー活用事業等、新規事業の開拓を進めるとともに、売上高の確実な拡大と着実な利益の確保を目指します。

なお、中期計画の取り組みに当たっては、本社組織の一部を従来の機能別組織から事業別(セグメント別)組織に再編し、各部門の責任と権限の明確化および意思決定の迅速化を図ることにより事業の拡大を確実なものとしします。

(4) 関連当事者(親会社等)との関係

当期末現在、株式会社日本航空インターナショナルが当社株式の51.4%を保有する親会社となっており、全日本空輸株式会社は20.0%を保有するその他の関係会社、株式会社日本航空ジャパンは11.6%を保有する主要株主となっております。

また、当期における当社の売上に占める3社の割合は、株式会社日本航空インターナショナルが

41.0%であり、これに全日本空輸株式会社と株式会社日本航空ジャパンを加えた合計では58.2%となっております。

なお、平成16年4月1日付にて株式会社日本エアシステムは、株式会社日本航空ジャパンに、当社の親会社 日本航空株式会社は、株式会社日本航空インターナショナルに商号変更しております。これにより株式会社日本航空インターナショナルとその完全親会社である株式会社日本航空システムが当社の親会社に該当しております。

(5) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示すROE(株主資本利益率)を重視し、連結ベースでのROE10%達成を目標といたしております。当期のROEは4.9%でしたが、中期計画最終年度の平成18年度にはROE9%、これ以降可能な限り早期に10%以上への復帰を目指しております。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国の航空業界はSARSの影響が薄れ、国内線や中国・アジア地域への国際線旅客需要の復調が見られるものの、テロやイラク情勢の緊迫化による影響が懸念されるなど予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、平成16年12月に供用開始が予定される羽田空港東側ターミナルへ動力供給設備を設置し将来の需要増に備えるべく生産設備の増強を図ります。また、平成17年2月開港予定の中部空港に対しては新たな事業展開方式として、空港管理者が設置した動力供給設備の運用管理業務の受託を目指します。今後につきましては関西空港 期工事の進展に備えるとともに準幹線空港への事業展開に取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想にも歩調を合わせ当社事業の拡大を図ります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画に併せて新たに発生する需要に積極的に取り組むとともに、空港内特殊設備の改修・更新工事の受託拡大を目指します。さらに、我が社が得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーと連携し空港内で培った技術をフルに活用して空港外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカートの販売において、協力会社との販売提携や、商品の改良および新商品の開発に加えてサポート体制の充実を図り、事業基盤をより一層強化してまいります。

また、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握して、航空機用地上支援機材の開発・販売の促進や、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわるコンサルタント業務の受託に向けた営業を推進します。

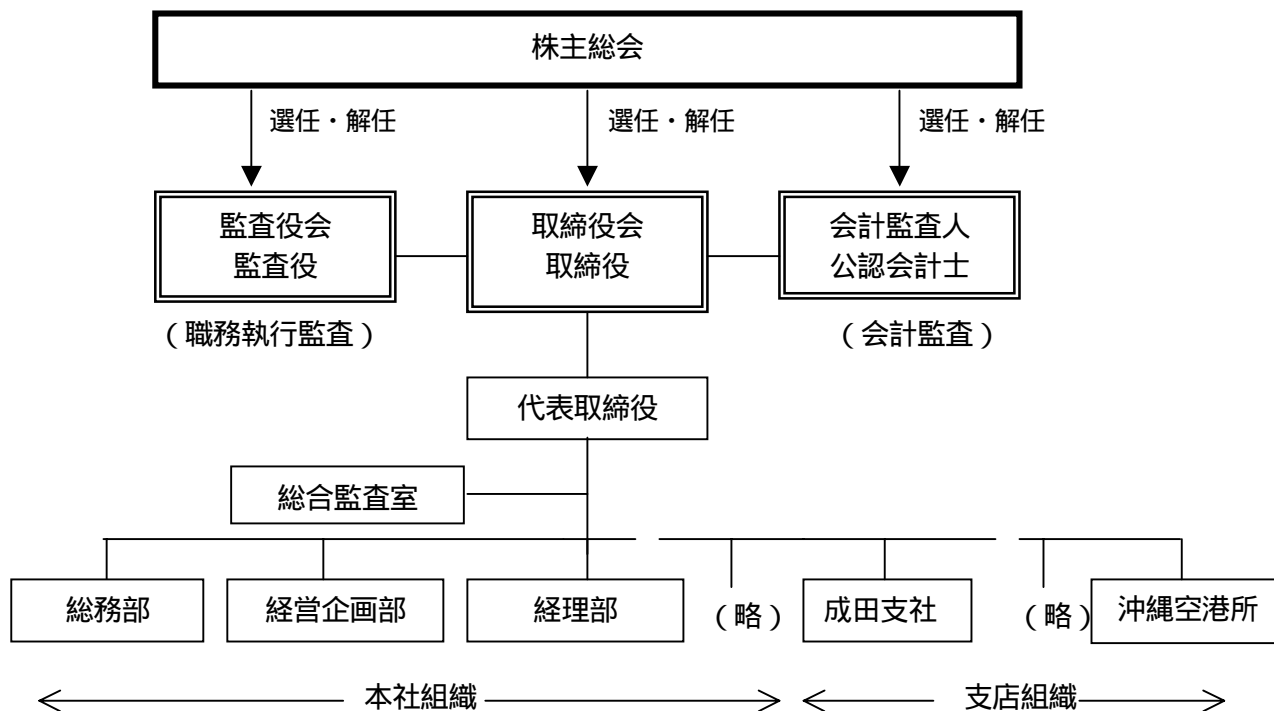
営業費用については経費節減の継続はもとより、費用構造の改革として業務の委託領域の見直しや、退職金制度の改定を推進いたします。

さらに、「品質」ISO9001の運用改善に努めるとともに「環境」ISO14001についても、当社グループビジョンの実現に向けて羽田サイトに留まらず、全社への展開を推進いたします。

当社はこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



< 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

会社経営上の意思決定、業務執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に月2回開催しております。また、各部の部長が出席する「部長会」を毎月1回定期的に開催し情報交換を行い、社内での最新情報の共有化と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握を行っております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役はすべての取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており必要な内部監査を定期的を実施しております。このような内部監査の仕組みとともに、監査法人からは、的確かつ厳正な会計監査を受けております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役 8 名のうち常勤取締役が 7 名であり、取締役 1 名が社外取締役（非常勤）であります。社外取締役は、当社の親会社より招聘し当社の経営に参加して、極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては経営の意思決定および経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社の監査役は 4 名（うち社外監査役 3 名）で構成されております。社外監査役のうち 2 名は非常勤であり、当社の大株主より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最新 1 年間の状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制につきましては、総合監査室が本社組織の各部へ内部監査を毎年実施しております。各支店組織につきましては、年 1 回内部監査を実施し、管理部門対象に業務調査を年 1 回実施しております。監査の結果は社長に報告するとともに講評と評価を併せて社内で公表しております。

また、経営の透明性・公正性のさらなる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算ならびに中間決算説明会の開催実施、ホームページ等にも力を入れております。

当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「JAL グループ行動規範」（倫理・行動基準）を採用し全社員に配布して周知させ、また、階層別教育等をおして徹底を図っております。10 月にはコンプライアンス月間と定めて、全社員にセルフチェックシートを配布し自己診断を行うなどコンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、6 月には業務執行機能の強化ならびに経営効率をより一層高めることを目的に執行役員制度を導入いたしました。さらに、財務情報等を含めた四半期業績の開示を開始するなど開示情報の充実を図りました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、景況感の向上とともに幾分の明るさが見え始めていますが、航空業界においては、利益体質への転換を進めてはいるものの、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社は、売上高は98億16百万円で、前期に比べ1億83百万円(1.9%)の増収、売上原価および販管費の費用合計は93億56百万円で、前期に比べ2億61百万円(2.9%)の増加、営業利益は4億60百万円で、前期に比べ77百万円の減益、経常利益は3億45百万円で、前期に比べ57百万円の減益となりましたが、当期純利益では1億74百万円と、前期に比べ8百万円の増益となりました。

当期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	4,249	4,159	102.2	800	775	103.2
整備事業	4,331	4,386	98.8	442	535	82.6
付帯事業	1,236	1,087	113.7	50	35	141.9
小計	9,816	9,633	101.9	1,293	1,346	96.0
全社費用				832	808	103.0
連結合計	9,816	9,633	101.9	460	538	85.6

・動力事業

イラク戦争やSARSの影響による成田空港・関西空港等での国際線の減便や、羽田空港における航空機の小型化等による減収がありましたが、国際線減便・運休に伴う航空機整備に対する供給増や外国航空会社に対する販売促進により売上増となりました。

この結果、売上高は前期に比べ89百万円(2.2%)の増収となり、営業利益は前期に比べ24百万円(3.2%)の増益となりました。

・整備事業

関西空港にて大型設備改修工事の受託増があったものの、設備保守管理業務を受託していた物流会社が解散し減収を余儀なくされました。ただし、全社でリカバリーに努めた結果、売上高は前期に比べ54百万円(1.2%)の減収に留まりました。営業利益は改修工事に係わる原材料費や退職給付費用等の営業費用の増加により、前期に比べ93百万円(17.4%)の減益となりました。

・付帯事業

中部空港の開港に向けた動力設備用機材の販売やコンサルタント業務の受託と、フードカート販売において販売提携による販路拡大やサービス体制の整備、新商品（IH方式）の発売開始により売上が増加しました。

この結果、売上高は前期に比べ1億48百万円(13.7%)の増加となり、営業利益は前期に比べ15百万円(41.9%)の増益となりました。

次期の業績見通しにおいて、動力事業は羽田空港東側ターミナル供用開始、中部空港での動力事業運用業務受託推進、成田空港第4サテライトの供用開始、外国航空会社の供給増や広島に続く準幹線空港への進出等も視野に入れ増収を見込んでおります。

整備事業では新規業務や改修・更新工事受託に向け積極的に営業活動を行うものの、空港運営会社の民営化や経費削減、顧客の自社設備に対する資本工事等抑制の影響により減収を見込んでおります。

付帯事業ではフードカートの製作販売を中心として、GSE製作販売やコンサルタント・技術者派遣等を推進するものの、当期に実施した大型の特殊設備更新工事の計画が減少しているため若干の減収を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高98億62百万円（前期比0.5%増）、経常利益3億56百万円（前期比3.2%増）、当期純利益1億83百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、9億55百万円となり前期末8億71百万円に対し83百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億49百万円となりました。

これは主に、仕入債務54百万円の減少および法人税等3億24百万円の支払により資金の減少があった一方で、退職給付引当金3億10百万円の増加および減価償却費6億96百万円の計上等により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億45百万円となりました。

これは主に、成田空港および羽田空港における動力設備増設工事等の有形固定資産の取得による支出3億3百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7億20百万円となりました。

これは、長期借入金の返済5億94百万円、配当金の支払1億25百万円があったことによるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローとしては主として売上債権の増加、法人税等の支払いで3億50百万円の減少がある一方で、税引前当期純利益3億50百万円、減価償却費7億60百万円の計上、退職給付引当金1億70百万円の増加を見込み、9億10百万円の増加になると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローとしては、羽田空港東側ターミナルにおける動力設備の設備投資ならびに現有設備の更新等に伴う設備投資を合わせた16億10百万円の支出を見込み、同額が減少になると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローとしては、既借入金の返済および配当金の支払い等で6億90百万円の減少を見込む一方で、羽田空港の設備資金として14億5百万円の長期借入金の増加を見込み、7億10百万円の増加になると予想しております。

これにより、現金および現金同等物は、平成16年3月期末より25百万円減少の9億30百万円程度となる見通しであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第36期 平成13年3月期	第37期 平成14年3月期	第38期 平成15年3月期	第39期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	29.2	33.7	34.1	36.0
時価ベースの株主資本比率(%)		45.7	41.1	40.7
債務償還年数(年)	7.0	5.9	4.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	336.0	431.4	581.8	754.6

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 資産総額

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	548,920	579,723		30,802
2		受取手形及び営業未収入金	1,956,670	1,929,168		27,502
3		たな卸資産	281,939	303,067		21,127
4		繰延税金資産	154,625	149,179		5,446
5		その他	394,880	444,446		49,565
		貸倒引当金	5,440	3,324		2,116
		流動資産合計	3,331,595	3,402,259	34.2	70,664
固定資産						
1	1.2	有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	3,364,404	3,076,007		288,397
		(2) 機械装置及び運搬具	2,013,244	1,751,492		261,751
		(3) 土地	231,850	231,850		
		(4) 建設仮勘定	173,567	206,608		33,040
		(5) その他	87,801	79,580		8,221
		有形固定資産合計	5,870,869	5,345,539	53.8	525,329
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	29,043	16,411		12,631
		(2) その他	9,200	9,066		133
		無形固定資産合計	38,243	25,478	0.3	12,765
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	114,681	107,728		6,953
		(2) 長期貸付金	630			630
		(3) 繰延税金資産	373,153	562,351		189,198
		(4) 敷金・保証金	481,283	450,729		30,553
		(5) 長期前払費用	60,913	20,357		40,555
		(6) その他	26,317	26,315		1
		貸倒引当金	1,175	1,650		474
		投資その他の資産合計	1,055,803	1,165,833	11.7	110,029
		固定資産合計	6,964,917	6,536,852	65.8	428,064
		資産合計	10,296,512	9,939,111	100.0	357,400

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 営業未払金		651,201		596,805		54,396
2 1年以内返済 長期借入金	2	594,520		594,520		
3 未払法人税等		162,227		197,781		35,553
4 未払金		101,287		68,171		33,116
5 未払費用		384,894		425,294		40,400
6 その他		79,623		19,678		59,945
流動負債合計		1,973,754	19.2	1,902,251	19.1	71,503
固定負債						
1 長期借入金	2	3,342,060		2,747,540		594,520
2 退職給付引当金		1,168,379		1,478,505		310,125
3 役員退任慰労引当金		64,955		46,128		18,827
4 長期未払金		234,473		186,688		47,784
固定負債合計		4,809,868	46.7	4,458,861	44.9	351,006
負債合計		6,783,622	65.9	6,361,113	64.0	422,509
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金		2,038,750	19.8	2,038,750	20.5	
資本剰余金		114,700	1.1	114,700	1.2	
利益剰余金		1,362,136	13.2	1,411,364	14.2	49,227
その他有価証券評価差額金		2,696	0.0	13,184	0.1	15,881
資本合計		3,512,889	34.1	3,577,998	36.0	65,109
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,296,512	100.0	9,939,111	100.0	357,400

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		9,633,029	100.0	9,816,712	100.0	183,683
売上原価		8,178,999	84.9	8,412,780	85.7	233,780
売上総利益		1,454,029	15.1	1,403,932	14.3	50,097
販売費及び一般管理費	1.2	915,876	9.5	943,231	9.6	27,354
営業利益		538,153	5.6	460,700	4.7	77,452
営業外収益		25,490	0.3	23,639	0.2	1,851
1 受取利息		1,448		3,865		2,416
2 受取配当金		517		720		202
3 雇用助成金		9,593		5,240		4,352
4 保険配当金		6,976		7,460		483
5 消費税受入益		5,093		5,177		84
6 その他の営業外収益		1,861		1,175		685
営業外費用		161,067	1.7	139,292	1.4	21,775
1 支払利息		160,095		136,355		23,740
2 その他の営業外費用		971		2,937		1,965
経常利益		402,576	4.2	345,047	3.5	57,528
特別利益				34,149	0.3	34,149
1 貸倒引当金戻入益				1,675		1,675
2 投資有価証券売却益				32,473		32,473
特別損失		3,059	0.1	39,420	0.4	36,360
1 固定資産除却損	3	3,059		9,690		6,630
2 投資有価証券評価損				29,730		29,730
税金等調整前 当期純利益		399,516	4.1	339,777	3.5	59,739
法人税、住民税 及び事業税		336,804	3.5	359,646	3.7	22,841
法人税等調整額		103,961	1.1	194,647	2.0	90,686
当期純利益		166,672	1.7	174,777	1.8	8,105

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減 (印減)
		金額	金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			114,700	
1 資本準備金		114,700		
資本剰余金期末残高		114,700	114,700	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			1,362,136	
1 連結剰余金期首残高		1,334,963		
利益剰余金増加高				
1 当期純利益		166,672	174,777	8,105
利益剰余金減少高				
1 配当金		139,500	125,550	13,950
利益剰余金期末残高		1,362,136	1,411,364	49,227

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額	金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	399,516	339,777	
2		投資有価証券売却益		32,473	
3		減価償却費	712,638	696,937	
4		投資有価証券評価損		29,730	
5		退職給付引当金の増加額	259,437	310,125	
6		有形固定資産除却損	3,059	9,690	
7		受取利息及び受取配当金	1,966	4,585	
8		支払利息	160,095	136,355	
9		売上債権の増減額	299,162	27,502	
10		たな卸資産の増加額	50,885	21,127	
11		仕入債務の増減額	275,197	54,396	
12		未払消費税等の増減額	10,681	19,925	
13		その他	20,026	50,097	
		小計	1,467,276	1,507,557	
14		利息及び配当金の受取額	1,966	4,585	
15		利息の支払額	162,756	138,964	
16		法人税等の支払額	359,598	324,092	
営業活動によるキャッシュ・フロー				946,888	1,049,085
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の払い戻しによる収入	3,111		
2		投資有価証券の売却による収入		36,473	
3		有形固定資産の取得による支出	294,392	303,765	
4		無形固定資産の取得による支出	8,655	420	
5		その他	3,284	22,403	
投資活動によるキャッシュ・フロー				303,220	245,308
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		長期借入金の返済による支出	594,520	594,520	
2		配当金の支払額	138,700	125,613	
財務活動によるキャッシュ・フロー				733,220	720,133
現金及び現金同等物の増減額				89,552	83,644
現金及び現金同等物の期首残高				961,207	871,654
現金及び現金同等物の期末残高				871,654	955,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 子会社はすべて連結しております。 当該子会社は 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発、 (株)エージーピー関西、 (株)エージーピー北海道、 (株)エージーピー九州、 の5社です。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港及び広島空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左 ロ 時価のないもの 同 左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>4 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p> <p>5 重要なリース取引処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております</p> <p>7 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>4 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退任慰労引当金 同 左</p> <p>5 重要なリース取引処理の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	8 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	—————
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。 この結果、「未払費用」の金額が30,908千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,264,138千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,844,442千円
2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
	担保資産		担保資産
	帳簿価額		帳簿価額
	建物及び構築物 631,900千円		建物及び構築物 569,039千円
	機械装置及び運搬具 1,188,884 "		機械装置及び運搬具 995,355 "
	その他 2,681 "		その他 2,129 "
	計 1,823,467千円		計 1,566,523千円
	担保付債務		担保付債務
	1年以内返済長期借入金 210,520千円		1年以内返済長期借入金 210,520千円
	長期借入金 1,450,060 "		長期借入金 1,239,540 "
	計 1,660,580千円		計 1,450,060千円
	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
	帳簿価額		帳簿価額
	建物及び構築物 555,928千円		建物及び構築物 498,024千円
	機械装置及び運搬具 173,781 "		機械装置及び運搬具 139,351 "
	その他 2,681 "		その他 2,129 "
	計 732,392千円		計 639,506千円
	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務
	1年以内返済長期借入金 167,000千円		1年以内返済長期借入金 167,000千円
	長期借入金 884,300 "		長期借入金 717,300 "
	計 1,051,300千円		計 884,300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">161,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">226,859 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">74,105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,226 "</td> </tr> </table>	役員報酬	161,100千円	給与手当	226,859 "	賞与	74,105 "	退職給付費用	73,226 "	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">242,391 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">69,524 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,686 "</td> </tr> </table>	役員報酬	157,800千円	給与手当	242,391 "	賞与	69,524 "	退職給付費用	96,686 "
役員報酬	161,100千円																
給与手当	226,859 "																
賞与	74,105 "																
退職給付費用	73,226 "																
役員報酬	157,800千円																
給与手当	242,391 "																
賞与	69,524 "																
退職給付費用	96,686 "																
<p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">23,952千円</p>	<p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">25,555千円</p>																
<p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,118 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,059千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,764千円	機械装置及び運搬具	1,118 "	その他	176 "	計	3,059千円	<p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,148 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,435 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,690千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,105千円	機械装置及び運搬具	3,148 "	その他	1,435 "	計	9,690千円
建物及び構築物	1,764千円																
機械装置及び運搬具	1,118 "																
その他	176 "																
計	3,059千円																
建物及び構築物	5,105千円																
機械装置及び運搬具	3,148 "																
その他	1,435 "																
計	9,690千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 548,920千円	現金及び預金 579,723千円
その他(流動資産) 322,734千円	その他(流動資産) 375,575千円
現金及び現金同等物 <u>871,654千円</u>	現金及び現金同等物 <u>955,298千円</u>
その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。	その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	940,264	123,354	1,063,619	取得価額 相当額	1,027,213	127,178	1,154,392
減価償却 累計額相当額	273,117	76,447	349,564	減価償却 累計額相当額	378,553	99,256	477,809
期末残高 相当額	667,147	46,906	714,054	期末残高 相当額	648,659	27,922	676,582
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			187,422千円	1年以内			190,657千円
1年超			535,459 "	1年超			496,900 "
合計			722,882千円	合計			687,558千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			271,059千円	支払リース料			220,013千円
減価償却費相当額			171,084 "	減価償却費相当額			197,706 "
支払利息相当額			16,164 "	支払利息相当額			15,512 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	500	1,550	1,050
債券			
その他			
小計	500	1,550	1,050
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	41,588	35,991	5,596
債券			
その他			
小計	41,588	35,991	5,596
合計	42,088	37,541	4,546

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,140
計	77,140

当連結会計年度(平成16年3月31日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,088	64,318	22,229
債券			
その他			
小計	42,088	64,318	22,229
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	42,088	64,318	22,229

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
36,473	32,473	

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,410
計	43,410

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,774,376千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,999,843 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,774,533 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,005,850 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">600,302 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,168,379 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,168,379 "</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">244,995千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">130,038 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,654 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,820 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,281 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448,481 "</td> </tr> </table> <p>(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2~3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,774,376千円	年金資産	1,999,843 "	未積立退職給付債務	2,774,533 "	会計基準変更時差異の未処理額	1,005,850 "	未認識数理計算上の差異	600,302 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	連結貸借対照表計上額純額	1,168,379 "	前払年金費用	-	退職給付引当金	1,168,379 "	勤務費用	244,995千円	利息費用	130,038 "	期待運用収益	52,654 "	会計基準変更時差異の費用処理額	83,820 "	数理計算上の差異の費用処理額	42,281 "	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	448,481 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	2~3.5%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理		会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	一括	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,446,370千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,217,343 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,229,027 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">922,029 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">828,491 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,478,505 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,478,505 "</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242,920千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137,901 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,988 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,820 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,434 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491,078 "</td> </tr> </table> <p>(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~3.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,446,370千円	年金資産	2,217,343 "	未積立退職給付債務	3,229,027 "	会計基準変更時差異の未処理額	922,029 "	未認識数理計算上の差異	828,491 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	連結貸借対照表計上額純額	1,478,505 "	前払年金費用	-	退職給付引当金	1,478,505 "	勤務費用	242,920千円	利息費用	137,901 "	期待運用収益	19,988 "	会計基準変更時差異の費用処理額	83,820 "	数理計算上の差異の費用処理額	46,434 "	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	491,078 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.6%	期待運用収益率	1.0~3.4%	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理		会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	一括
退職給付債務	4,774,376千円																																																																																												
年金資産	1,999,843 "																																																																																												
未積立退職給付債務	2,774,533 "																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,005,850 "																																																																																												
未認識数理計算上の差異	600,302 "																																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,168,379 "																																																																																												
前払年金費用	-																																																																																												
退職給付引当金	1,168,379 "																																																																																												
勤務費用	244,995千円																																																																																												
利息費用	130,038 "																																																																																												
期待運用収益	52,654 "																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	83,820 "																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	42,281 "																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																												
退職給付費用	448,481 "																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	3.0%																																																																																												
期待運用収益率	2~3.5%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数																																																																																													
発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	一括																																																																																												
退職給付債務	5,446,370千円																																																																																												
年金資産	2,217,343 "																																																																																												
未積立退職給付債務	3,229,027 "																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	922,029 "																																																																																												
未認識数理計算上の差異	828,491 "																																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,478,505 "																																																																																												
前払年金費用	-																																																																																												
退職給付引当金	1,478,505 "																																																																																												
勤務費用	242,920千円																																																																																												
利息費用	137,901 "																																																																																												
期待運用収益	19,988 "																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	83,820 "																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	46,434 "																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																												
退職給付費用	491,078 "																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.6%																																																																																												
期待運用収益率	1.0~3.4%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数																																																																																													
発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	一括																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,630千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,025 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383,823 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,885 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,445 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,927 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">569,737千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550,628千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">22,849千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">527,778千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">154,625千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,153 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.3%</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,630千円	未払賞与損金算入限度超過額	97,025 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	383,823 "	役員退任慰労引当金否認	26,885 "	固定資産減価償却限度超過額	26,445 "	-	-	その他	21,927 "	繰延税金資産小計	569,737千円	評価性引当額	19,109千円	繰延税金資産合計	550,628千円	子会社留保利益	22,849千円	-	-	繰延税金資産の純額	527,778千円	流動資産 繰延税金資産	154,625千円	固定資産 繰延税金資産	373,153 "	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	税率変更差異	3.0 "	住民税均等割等	2.8 "	繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	0.7 "	子会社留保利益	5.7 "	その他	3.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,354千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">117,623 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543,259 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,769 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,977 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,634 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,811 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">761,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">746,864千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">26,288千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">711,530千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,179千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">562,351 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">4.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">7.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.8%</td></tr> </table>	未払事業税否認	16,354千円	未払賞与否認	117,623 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	543,259 "	役員退任慰労引当金否認	18,769 "	固定資産減価償却限度超過額	22,977 "	未払社会保険料	12,634 "	その他	29,811 "	繰延税金資産小計	761,430千円	評価性引当額	14,566千円	繰延税金資産合計	746,864千円	子会社留保利益	26,288千円	その他有価証券評価差額金	9,045千円	繰延税金資産の純額	711,530千円	流動資産 繰延税金資産	149,179千円	固定資産 繰延税金資産	562,351 "	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	税率変更差異	4.5 "	住民税均等割等	3.5 "	繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	0.5 "	子会社留保利益	7.8 "	その他	1.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%
未払事業税否認	13,630千円																																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	97,025 "																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	383,823 "																																																																																												
役員退任慰労引当金否認	26,885 "																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	26,445 "																																																																																												
-	-																																																																																												
その他	21,927 "																																																																																												
繰延税金資産小計	569,737千円																																																																																												
評価性引当額	19,109千円																																																																																												
繰延税金資産合計	550,628千円																																																																																												
子会社留保利益	22,849千円																																																																																												
-	-																																																																																												
繰延税金資産の純額	527,778千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	154,625千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	373,153 "																																																																																												
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																												
税率変更差異	3.0 "																																																																																												
住民税均等割等	2.8 "																																																																																												
繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	0.7 "																																																																																												
子会社留保利益	5.7 "																																																																																												
その他	3.3 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%																																																																																												
未払事業税否認	16,354千円																																																																																												
未払賞与否認	117,623 "																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	543,259 "																																																																																												
役員退任慰労引当金否認	18,769 "																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	22,977 "																																																																																												
未払社会保険料	12,634 "																																																																																												
その他	29,811 "																																																																																												
繰延税金資産小計	761,430千円																																																																																												
評価性引当額	14,566千円																																																																																												
繰延税金資産合計	746,864千円																																																																																												
子会社留保利益	26,288千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,045千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	711,530千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	149,179千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	562,351 "																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																												
税率変更差異	4.5 "																																																																																												
住民税均等割等	3.5 "																																																																																												
繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	0.5 "																																																																																												
子会社留保利益	7.8 "																																																																																												
その他	1.9 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%																																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,159,374	4,386,206	1,087,448	9,633,029		9,633,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,777	13,777	(13,777)	
計	4,159,374	4,386,206	1,101,226	9,646,806	(13,777)	9,633,029
営業費用	3,383,938	3,850,566	1,065,331	8,299,836	795,040	9,094,876
営業利益	775,435	535,639	35,894	1,346,970	(808,817)	538,153
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,000,905	1,187,291	521,185	8,709,382	1,587,130	10,296,512
減価償却費	670,753	4,375	25,617	700,746	11,891	712,638
資本的支出	288,500	3,115	24,666	316,282	4,133	320,415

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は808,817千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は2,058,147千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金および貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,249,214	4,331,416	1,236,081	9,816,712		9,816,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			12,549	12,549	(12,549)	
計	4,249,214	4,331,416	1,248,630	9,829,261	(12,549)	9,816,712
営業費用	3,448,837	3,889,159	1,197,699	8,535,696	820,316	9,356,012
営業利益	800,377	442,257	50,931	1,293,565	(832,865)	460,700
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,405,068	1,160,309	552,445	8,117,823	1,821,287	9,939,111
減価償却費	650,974	4,726	29,150	684,851	12,086	696,937
資本的支出	128,297	1,707	33,868	163,873	4,339	168,212

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は832,865千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は2,307,077千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金および貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	被所有 直接 51.5	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,059,268 1,581,930 89,347	営業未収入金	647,640
								債務の被保証予約(注3)	1,660,580		
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	86,239,793	航空運輸	被所有 直接 20.0	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,396,439 8,484 22,890	営業未収入金	138,738

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(1,051,300千円、返済期限平成21年7月)および沖縄振興開発金融公庫からの借入(609,280千円、返済期限平成29年1月)に対し、日本航空株式会社より債務保証予約を受けております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業			資金の貸付	資金の貸付	7,878,312	7,817,094	その他(流動資産)	322,734

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。
- 2 (株)ジャルキャピタルは平成14年10月1日付で、ジャルファイナンス(株)より商号変更しております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日本エアシステム	東京都大田区	23,486,000	航空運輸	被所有 直接 11.6	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	370,271 6,246 88,970	営業未収入金	154,684

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	被所有 直接 51.4	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益	2,247,650	営業未収入金	726,092
								整備事業収益	1,633,429		
								付帯事業収益	106,767		
								債務の被保証予約(注3)	1,450,060		
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	86,239,793	航空運輸	被所有 直接 20.0	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益	1,419,780	営業未収入金	130,788
								整備事業収益	4,208		
								付帯事業収益	16,886		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(884,300千円、返済期限平成21年7月)および沖縄振興開発金融公庫からの借入(565,760千円、返済期限平成29年1月)に対し、日本航空株式会社より債務保証予約を受けております。
- 4 日本航空株式会社は平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空インターナショナルに商号変更いたしております。

2.兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業			資金の貸付	資金の貸付	8,291,937	8,239,096	その他(流動資産)	375,575

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日本航空ジャパン	東京都品川区	23,486,000	航空運輸	被所有 直接 11.6	兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益	245,457	営業未収入金	53,462
								整備事業収益	1,299		
								付帯事業収益	5,949		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 株式会社日本エアシステムは平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空ジャパンに商号変更いたしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.82円	1株当たり純資産額	256.49円
1株当たり当期純利益金額	11.95円	1株当たり当期純利益金額	12.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	166,672	174,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,672	174,777
期中平均株式数(千株)	13,950	13,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月6日

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏名 高樋 久男

TEL (03) 3747 - 1631

決算取締役会開催日 平成16年5月6日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,496	(1.7)	434	(15.3)	308	(14.8)
15年3月期	9,333	(0.3)	512	(35.9)	361	(39.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	150	(7.8)	10 80	- -	4.4	3.1	3.2
15年3月期	163	(50.5)	11 71	- -	4.8	3.6	3.9

- (注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 13,950,000株 平成15年3月期 13,950,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	7 00	0 00	7 00	97	64.8	2.8
15年3月期	9 00	0 00	9 00	125	76.8	3.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	9,754	3,462	35.5	248	21
15年3月期	10,200	3,421	33.5	245	27

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 13,950,000株 平成15年3月期 13,950,000株
 2. 期末自己株式数 平成16年3月期 0株 平成15年3月期 0株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,454	4	1	0 00	- -	- -
通期	9,523	309	153	- -	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円98銭

*以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5 . 財務諸表等

(1) 財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		415,460		383,628		31,832
2				37,648		37,648
3	4	1,925,202		1,852,677		72,524
4		67,996		75,109		7,113
5		77,527		56,435		21,091
6		129,173		165,374		36,201
7		56,235		59,722		3,486
8		102,655		82,098		20,557
9		334,734		375,575		40,841
10		59,498		71,098		11,599
		貸倒引当金		3,115		2,112
		流動資産合計	31.0	3,156,252	32.4	7,002
固定資産						
1	1.2	有形固定資産				
(1)		360,880		340,562		20,318
(2)		3,003,524		2,735,445		268,078
(3)		2,012,337		1,750,767		261,570
(4)		714		664		50
(5)		86,587		78,679		7,908
(6)		231,850		231,850		
(7)		173,567		206,608		33,040
		有形固定資産合計	57.5	5,344,577	54.8	524,884

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 実用新案権		153		19		133
(2) ソフトウェア		29,043		16,411		12,631
(3) 電話加入権		8,292		8,292		
無形固定資産合計		37,489	0.4	24,724	0.2	12,765
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		77,690		48,160		29,530
(2) 関係会社株式		125,991		148,568		22,576
(3) 従業員長期貸付金		630		0		630
(4) 長期前払費用		60,913		20,357		40,555
(5) 繰延税金資産		359,020		537,150		178,129
(6) 敷金・保証金		480,660		450,036		30,623
(7) その他		26,117		26,115		1
貸倒引当金		1,175		1,650		474
投資その他の資産合計		1,129,847	11.1	1,228,738	12.6	98,891
固定資産合計		7,036,799	69.0	6,598,040	67.6	438,759
資産合計		10,200,054	100.0	9,754,292	100.0	445,761

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 営業未払金	4	974,470		914,937		59,532
2 1年以内返済 長期借入金	2	594,520		594,520		
3 未払金		101,287		13,193		88,093
4 未払費用		235,557		256,026		20,468
5 未払法人税等		143,657		171,101		27,444
6 未払消費税等		8,671		28,101		19,430
7 前受金		28,140		0		28,140
8 その他		11,106		12,679		1,572
流動負債合計		2,097,411	20.6	1,990,560	20.4	106,850
固定負債						
1 長期借入金	2	3,342,060		2,747,540		594,520
2 退職給付引当金		1,039,677		1,320,855		281,178
3 役員退任慰労引当金		64,955		46,128		18,827
4 長期未払金		234,473		186,688		47,784
固定負債合計		4,681,165	45.9	4,301,212	44.1	379,953
負債合計		6,778,577	66.5	6,291,773	64.5	486,803
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金	3	114,700	20.0	114,700	20.9	
資本剰余金合計		114,700	1.1	114,700	1.2	
利益剰余金						
1 利益準備金		78,750		91,305		12,555
2 任意積立金						
別途積立金		80,000		80,000		
3 当期末処分利益		1,111,973		1,124,580		12,606
利益剰余金合計		1,270,723	12.5	1,295,885	13.3	25,161
_{その他有価証券評価差額金}		2,696	0.1	13,184	0.1	15,881
資本合計		3,421,477	33.5	3,462,519	35.5	41,042
負債資本合計		10,200,054	100.0	9,754,292	100.0	445,761

比較損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 (印減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高	1	9,333,273	100.0	9,496,539	100.0	163,265
売上原価		8,011,694	85.8	8,229,055	86.7	217,361
売上総利益		1,321,579	14.2	1,267,483	13.3	54,095
販売費及び一般管理費	2.3	808,817	8.7	833,091	8.8	24,273
営業利益		512,762	5.5	434,392	4.6	78,369
営業外収益		9,693	0.1	12,901	0.1	3,208
1 受取利息		1,615		3,956		2,340
2 受取配当金		1,237		1,440		202
3 保険配当金		6,396		6,873		477
4 その他の営業外収益		443		631		187
営業外費用		161,067	1.7	139,292	1.5	21,775
1 支払利息		160,095		136,355		23,740
2 その他の営業外費用		971		2,937		1,965
経常利益		361,387	3.9	308,002	3.2	53,385
特別利益				34,111	0.4	34,111
1 貸倒引当金戻入益				1,638		1,638
2 投資有価証券売却益				32,473		32,473
特別損失		3,043	0.0	39,420	0.4	36,376
1 固定資産除却損	4	3,043		9,690		6,646
2 投資有価証券評価損				29,730		29,730
税引前当期純利益		358,343	3.9	302,693	3.2	55,649
法人税、住民税 及び事業税		303,540	3.3	320,450	3.4	16,910
法人税等調整額		108,604	1.2	168,467	1.8	59,863
当期純利益		163,407	1.8	150,711	1.6	12,696
前期繰越利益		948,566		973,868		25,302
当期末処分利益		1,111,973		1,124,580		12,606

比較利益処分案

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月19日)	当事業年度 (平成16年6月17日)	増減 (印減)
		金額	金額	
当期末処分利益		1,111,973	1,124,580	12,606
利益処分額				
1 利益準備金		12,555	9,765	2,790
2 配当金		125,550	97,650	27,900
計		138,105	107,415	30,690
次期繰越利益		973,868	1,017,165	43,297

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左 ロ 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物、関西空港、那覇空港及び広島空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。 この結果、「未払費用」の金額が17,252千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 7,260,891千円	1	有形固定資産減価償却累計額 7,840,217千円
2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
	担保資産 (帳簿価額)		担保資産 (帳簿価額)
	建物 155,003千円		建物 148,017千円
	構築物 476,897 "		構築物 421,021 "
	機械及び装置 1,188,884 "		機械及び装置 995,355 "
	工具器具備品 2,681 "		工具器具備品 2,129 "
	計 1,823,467千円		計 1,566,523千円
	担保付債務		担保付債務
	1年以内返済長期借入金 210,520千円		1年以内返済長期借入金 210,520千円
	長期借入金 1,450,060 "		長期借入金 1,239,540 "
	計 1,660,580千円		計 1,450,060千円
	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
	建物 155,003千円		建物 148,017千円
	構築物 400,925 "		構築物 350,007 "
	機械及び装置 173,781 "		機械及び装置 139,351 "
	工具器具備品 2,681 "		工具器具備品 2,129 "
	計 732,392千円		計 639,506千円
	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務
	1年以内返済長期借入金 167,000千円		1年以内返済長期借入金 167,000千円
	長期借入金 884,300 "		長期借入金 717,300 "
	計 1,051,300千円		計 884,300千円
3	授權株式数 52,000,000 株	3	授權株式数 52,000,000 株
	発行済株式総数 13,950,000 株		発行済株式総数 13,950,000 株
4	関係会社に対する債権及び債務	4	関係会社に対する債権及び債務
	各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
	営業未収入金 786,379千円		営業未収入金 856,881千円
	営業未払金 332,657 "		営業未払金 329,915 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 5,158,361千円	売上高 5,428,722千円
委託役務費 1,856,650 "	委託役務費 1,856,929 "
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
おおよその割合	おおよその割合
販売費 8.1 %	販売費 8.0 %
一般管理費 91.9 %	一般管理費 92.0 %
役員報酬 132,450千円	役員報酬 129,225千円
給与手当 203,227 "	給与手当 215,377 "
賞与 67,560 "	賞与 63,532 "
退職給付費用 70,832 "	退職給付費用 95,284 "
福利厚生費 54,291 "	福利厚生費 56,851 "
賃借料 67,962 "	賃借料 65,716 "
旅費交通費 49,911 "	旅費交通費 53,568 "
社外役務費 44,509 "	社外役務費 42,993 "
減価償却費 3,639 "	減価償却費 3,914 "
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
23,952千円	25,555千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 692千円	建物 980千円
構築物 1,071 "	構築物 4,125 "
機械及び装置 1,102 "	機械及び装置 3,098 "
その他 176 "	その他 1,485 "
計 3,043千円	計 9,690千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	869,556	230,899	638,657	機械装置	959,990	327,849	632,141
車両運搬具	70,708	42,217	28,490	車両運搬具	67,223	50,704	16,518
工具器具 備品	123,354	76,447	46,906	工具器具 備品	127,178	99,256	27,922
合計	1,063,619	349,564	714,054	合計	1,154,392	477,809	676,582
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 187,422千円 1年超 535,459 〃 合計 722,882千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 190,657千円 1年超 496,900 〃 合計 687,558千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 271,059千円 減価償却費相当額 171,084 〃 支払利息相当額 16,164 〃				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 220,013千円 減価償却費相当額 197,706 〃 支払利息相当額 15,512 〃			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				ロ 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

第38期(平成15年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第39期(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 12,008千円 未払賞与損金算入限度超過額 46,617 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 344,026 " 役員退任慰労引当金否認 26,885 " 固定資産減価償却限度超過額 26,445 " - - その他 21,839 " 繰延税金資産小計 477,823千円 評価性引当額 16,146千円 繰延税金資産合計 461,676千円 (繰延税金負債) - - 繰延税金資産の純額 461,676千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 14,273千円 未払賞与損金算入限度超過額 58,237 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 491,834 " 役員退任慰労引当金否認 18,769 " 固定資産減価償却限度超過額 22,977 " 未払社会保険料 7,020 " その他 29,747 " 繰延税金資産小計 642,860千円 評価性引当額 14,566千円 繰延税金資産合計 628,294千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 9,045千円 繰延税金資産の純額 619,248千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1% 税率変更差異 3.3 " 住民税均等割等 2.8 " その他 4.1 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 税率変更差異 5.1 " 住民税均等割等 3.5 " その他 1.5 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 245.27円	1株当たり純資産額 248.21円
1株当たり当期純利益金額 11.71円	1株当たり当期純利益金額 10.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	163,407	150,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,407	150,711
期中平均株式数(千株)	13,950	13,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動（平成 16 年 6 月 17 日付予定）

(1) 代表者の変動（退任）

（代表者の変動につきましては、平成 16 年 3 月 25 日発表済みとなっております。）

（ 塚 本 幸 一 ）

物集女 重幸 （現 代表取締役会長）

（ 当社特別顧問に就任予定 ）

(2) その他の役員等の変動

（ その他の役員等の変動につきましては、平成 16 年 4 月 21 日発表済みとなっております。）

新任取締役候補

（ 久 保 田 徹 ）

久保田 徹 [現 株式会社日本航空インターナショナル
整備企画室付部長]

（ 平成 16 年 5 月 1 日付にて当社顧問に、また、定時株主総会後の
取締役会において常務取締役に就任予定となっております。）

（ 朝 倉 啓 仁 ）

朝倉 啓仁 （現 執行役員）

（ 平 林 安 夫 ）

平林 安夫 （現 執行役員）

（ 広 池 君 夫 ）

広池 君夫 [現 株式会社日本航空システム 執行役員
（ 兼 ）株式会社日本航空インターナショナル 執行役員]

（ 新任取締役候補の広池 君夫は商法第 188 条第 2 項第 7 号の 2 に
規定する社外取締役の要件を満たしております。）

新任監査役候補

（ 牧 信 介 ）

牧 信介 [現 全日本空輸株式会社
執行役員 整備本部副本部長]

（ 新任監査役候補の牧 信介は、定時株主総会後の監査役会において
非常勤の監査役に互選される予定となっております。また、株式会
社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める
社外監査役の候補者であります。）

退任予定取締役

（ 中 井 盛 男 ）

中井 盛男 （現 専務取締役）

（ 長 束 信 雄 ）

長束 信雄 （現 取締役）

（ 新 町 敏 行 ）

新町 敏行 （現 取締役）

退任予定監査役

(オモエ スグル)
大前 傑 (現 監査役(非常勤))

昇任予定取締役

専務取締役 (フナコ ミキサ)
船迫 幹正 (現 常務取締役)

新任執行役員

(アキ ヒロキ)
青木 博行 (現 成田支社長)

退任執行役員

(アサキ ケイ)
朝倉 啓仁

(ヒラハ ヤスオ)
平林 安夫

(執行役員 朝倉 啓仁ならびに平林 安夫は、新任取締役候補者となっております)

以 上

3 年 中 期 計 画 (連 結)

平成 16 年度 (平成 17 年 3 月期) から平成 18 年度 (平成 19 年 3 月期) までの 3 年
中期計画を策定しましたのでお知らせいたします。

1 . 経営の基本方針

当社は「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」を
グループのビジョンといたしております。

今日まで、動力事業を国内主要 7 空港および昨年開業した広島空港を加えた 8 空港に展開し、空
港における CO₂ 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄
化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを 24 時間体制で行う整備事
業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後ともこれらの事業
を通じて空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードコート事業をとおして病院、福祉施設、学校等の給食シス
テムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存です。

また、既存事業の基盤強化に加え空港内でのクリーンエネルギー活用事業等、将来の事業拡大
のため新規事業の開拓にも積極的に取り組みます。

2 . 経営環境と目標

当社は、平成 9 年度から平成 13 年度まで 5 期連続増収増益を達成するとともに、その間 JASDAQ
への上場や ISO9001 の認証取得も果たすことが出来ました。なお ISO14001 については平成 14
年度に羽田サイトにて取得済みです。その後、平成 14 年度以降における航空業界は規制緩和
による競争激化、米国同時多発テロ、さらにはイラク戦争や重症急性呼吸器症候群 (SARS) の
影響によりかつてない厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社としても収益力とコスト競争力の強化を図り業績の向上に努め
てまいりましたが、平成 14 年度以降、収益の伸び悩みや顧客からの経費抑制や契約料金の見
直し等もあり、純利益においても苦しい経営を余儀なくされました。

当中期計画では、平成 16 年度も羽田空港東側ターミナルへの設備投資や中部空港開設準備費用
等により前期と同様厳しい状況が続くことが予想されます。

しかしながら平成 17 年度以降は本格的な航空需要の回復が見込まれるうえ、今後の航空需要の
伸びに伴う空港整備拡充計画が種々予定されていることから、当社としてもそれらの計画に併せ生
産設備の増強を推進することにより、事業の拡大が見込まれるとともに増収増益基調への復帰を目
指します。

また、当社の経営指標としている ROE は今期 4.9% となりましたが、当中期計画では以下
の取り組みを行うことにより最終年度の平成 18 年度には 9%、これ以降可能な限り早期に 10%
以上への復帰を目指すことといたします。

3. 経営の戦略

当中期計画の取り組みにあたっては、本社組織の一部を従来の機能別組織から、事業別(セグメント別)組織に再編し、各部門の責任と権限の明確化および意思決定の迅速化を図ることとします。これにより営業力の強化を目指すとともに、フードカート事業を当社の3本柱の一つとして位置付けを明確にいたしました。

また、グループ運営の強化を図るため、支社・支店・子会社運営の見直しを行います。

なお、中期計画遂行を確実にするため、事業全体としての一貫性のある戦略を策定し、事業全体の運営の最適化を推進します。さらに、各戦略についての実行計画(アクションプラン)を設定し、着実に目標の達成度をフォローしていく取り組みを行います。

また、従来以上に既存事業の技術力の強化に努めるとともに、将来の柱となる新規事業の研究開発にも取り組むこととします。

4. 主要事業の重点施策

<動力事業>

組織の再編により、営業と技術を一体化し総合的に事業拡大に取り組みます。

事業領域の拡大

羽田空港東側ターミナル等、空港整備計画に沿った生産設備の増強を推進し将来の需要拡大に備えます。

中部空港の動力設備保守運用管理業務について効率的な運用を確立します。

重点施策

準幹線空港への展開を、国土交通省の提唱するエコエアポート構想にのっとり推進し動力市場拡大に努めます。

潜在需要の大きな外国航空会社への販売を、空港管理会社と協力体制をとり促進します。(特にAPU使用制限が出されている成田空港と関西空港)

沖止め機(固定設備の無い駐機場に駐機した航空機)、小型機への販売促進を行います。

<整備事業>

組織再編により、営業体制の強化と全社関連情報を一元化し事業の拡大を図ります。

事業領域の拡大

中部空港、羽田空港および成田空港の特殊設備保守管理業務の新規業務受託に積極的に取り組みます。

重点施策

従来から培ったメンテナンスのノウハウと空港の24時間体制に対応したサービスを活用し、積極的な提案型の営業を展開して事業の拡大を図るとともに、各空港管理会社の民営化や経費削減に対応できる体制を確立します

新空港の開港および空港整備拡充計画に合せ、設備機器メーカーとの協力体制を強化し、施工段階から工事に参画することにより顧客需要を確実に汲み取り事業の拡大を図ります。

施設設備保守管理業務の総合受託体制確立の検討を行うとともに、特殊設備保守管理業

務についての空港外業務受託拡大に努めます。

<フードカート事業>

フードカートの市場ニーズは確実に上昇していることから、今後もフードカートに焦点を当て続け、第3の柱としての確立を目指します。

事業領域の拡大

医療法等の改正や各種規制緩和により、病院・福祉・学校給食のアウトソーシング化が更に拡大されることが予想されており、これらを確実に捕らえ事業の拡大を図ります。

重点施策

継続的な売上の拡大を目指すため、市場の要望に応えた新商品の開発を行うとともに既存商品のコストダウン、品質の向上、機能の向上を図ります。

売れ筋商品の納期短縮を図るための生産体制を構築します。

支社・支店および子会社を含めた販売体制・アフターサービス体制を再構築します。

また、販売提携をしている厨房機器メーカーおよび給食事業者等との連携を強化し新規顧客の開拓を目指します。

<技術者派遣およびコンサルタント事業>

設備機器メーカーおよび設計会社との連携を強化し業務の拡大を図ります。

5. 経営基盤の強化

経営基盤の強化を図るため以下の取り組みを行います。

<費用構造の見直し>

当中期計画中に退職金・年金制度の見直しを行います。

また、設備維持に効果的な整備計画を立案・実行し整備費の低減を図り、設備投資抑制のための更新年数・設備敷設方法について検討を行うとともに、調達コストについても調達委員会を設置し費用の低減を図ります。

<人事施策の強化>

人員計画・適正人員の見直しを行い生産管理体制の再構築を行うとともに、人事制度の見直しを行います。また、新規設備の技術習得を積極的に行い、国家資格等の取得促進のために社内教育体制も強化します。

<営業力の強化>

事業別（セグメント別）組織への再編を行い、本社・支社・支店の役割分担を明確にし、収益の拡大に取り組みます。

<技術開発の促進>

既存商品の改良・低コスト化および新規商品の開発を推進するとともに、設備機材の開発・改良を通じて積極的に特許を取得します。

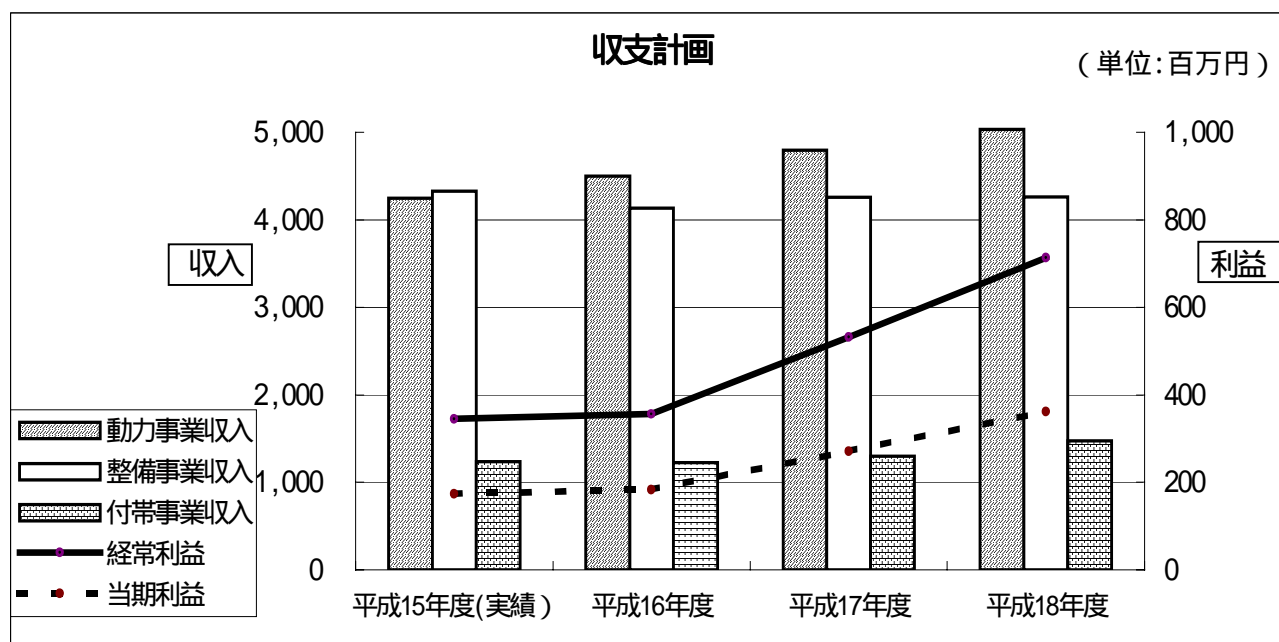
また、将来の発展のため、当社の強みを活かしたクリーンエネルギー関連等の新規事業の研究開発にも取り組みます。

5. 収支計画（連結）

（単位：百万円）

	平成 15 年度 (実績)	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)
動力事業収入	4,249	4,501	105.9	4,799	106.6	5,032	104.9
整備事業収入	4,331	4,136	95.5	4,258	103.0	4,263	100.1
付帯事業収入	1,236	1,224	99.1	1,301	106.3	1,476	113.4
売上高合計	9,816	9,862	100.5	10,359	105.0	10,772	104.0
経常利益	345	356	103.4	532	149.1	714	134.3
当期純利益	174	183	104.8	271	148.0	362	133.7

* 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



6. 設備投資計画（連結）

（単位：百万円）

	平成 15 年度 (実績)	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
設備投資額	169	1,657	199	182
主な内容	成田動力設備増設 羽田動力設備増設 機材の更新・改修	羽田動力設備増設 準幹線空港設備 機材の更新・改修	準幹線空港設備 機材の更新・改修	準幹線空港設備 機材の更新・改修

以上